

待機児対策検討報告書
～学童クラブ編～

(第8版)

令和8年1月

狛江市待機児対策推進本部

I　待機児対策推進本部検討の経緯等

市では、人口増や学童クラブ需要の伸長に対応すべく、平成28年度に和泉児童館建て替えに併せ小学生クラブの拡充や、認定こども園併設のこどもクラブを開設して定員拡大を図ってきた。しかしながら、就学前児童の増加や保育園の保育需要割合は増加しており、平成26年度に12人であった待機児童は、国の方針を踏まえ、3年生までの受け入れだったものを6年生までに拡大した結果、待機児童が増加し、平成30年度には86人(うち1～3年生39人)となった。

市ではこの事態を真摯に受け止め、待機児対策を喫緊の課題とし、待機児童解消の早期実現を図るため、平成30年4月に副市長を本部長とする狛江市待機児対策推進本部(以下「推進本部」という。)において学童クラブの待機児対策について検討することとした。推進本部では、多角的かつ横断的に議論を重ね、具体的対策を検討し、同年12月に令和5年度までの施設整備計画を主軸とした待機児対策検討報告書～学童クラブ編～(以下「報告書」という。)を市長へ提出した。

その後も毎年推進本部において検討を行い、施設整備等の対策を行ってきたものの、令和7年度の待機児数は98人となっている。

今後、小学生人口は減少することが見込まれるが学童クラブの需要が伸長していることから、今後を見据えた待機児対策を進めていくため、令和7年度の推進本部における検討結果を基に、報告書を改訂するものである。

2　本報告書の位置付け

推進本部の検討報告は、子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された狛江市子ども・若者・子育て会議(以下「子ども・若者・子育て会議」という。)において策定された「こまえ子ども・若者応援プラン(狛江市子ども・子育て支援事業計画)」の子ども・子育て支援事業の確保の方策を踏まえながら、特に学童クラブにおける待機児対策について多角的かつ横断的に検討し、具体性を持って、市長に報告するものである。

※ 本報告書に掲載した表及びグラフのうち、単位の記載がないものについて
はすべて人数を記載したものである。

3 現状と課題

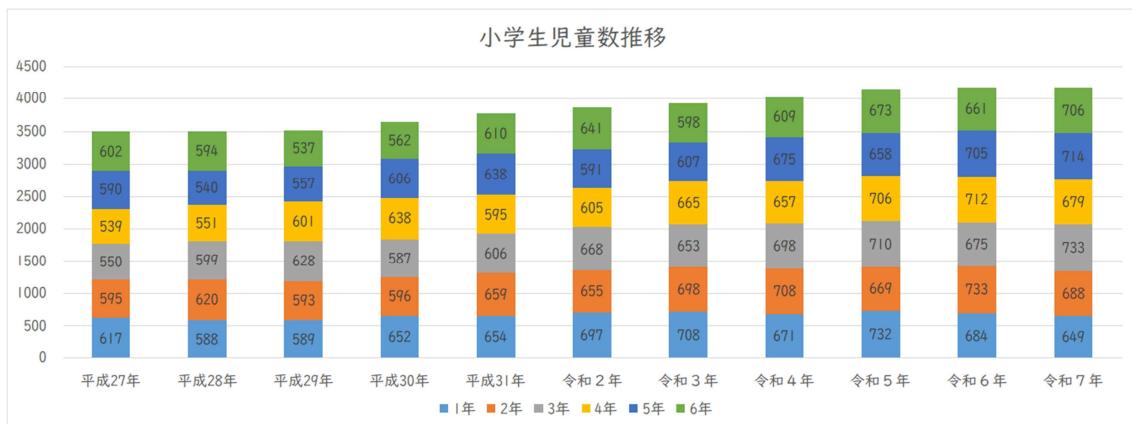
(1) 小学生児童数（6～11歳）の推移

泊江市的人口は近年の大規模マンションの建設や宅地造成などにより増加傾向にあったが、令和3年度以降減少傾向にあり、令和7年4月1日現在で82,169人となっている。

小学生児童数（6～11歳）については、平成27年4月1日の3,493人から令和7年4月1日には676人（19.4%）増の4,169人となっているが、令和8年度以降は減少傾向になることが見込まれる（P6:将来人口推計）。

小学生児童数推移(各年4月1日現在)

学年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1年	617	588	589	652	654	697	708	671	732	684	649
2年	595	620	593	596	659	655	698	708	669	733	688
3年	550	599	628	587	606	668	653	698	710	675	733
4年	539	551	601	638	595	605	665	657	706	712	679
5年	590	540	557	606	638	591	607	675	658	705	714
6年	602	594	537	562	610	641	598	609	673	661	706
計	3,493	3,492	3,505	3,641	3,762	3,857	3,929	4,018	4,148	4,170	4,169
前年比	-	100.0%	100.4%	103.9%	103.3%	102.5%	101.9%	102.3%	103.2%	100.5%	100.0%



(2) 申請児童数の推移

狛江市における令和7年度の学童クラブの申請者数は1,218人、前年度と比較すると5人の増となった。令和7年度の申請者数1,218人のうち1～3年生の申請が1,005人(1年生366人・2年生356人・3年生283人・4年生以上213人)、申請全体の82.5%を占めており、特にニーズが高くなっている。



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
低学年	522	554	589	608	671	746	800	937	981	1,011	1,005
高学年	79	91	93	95	97	113	139	185	186	202	213
全体	601	645	682	703	768	859	939	1,122	1,167	1,213	1,218

(3) 学童クラブ需要割合（申請割合）の推移

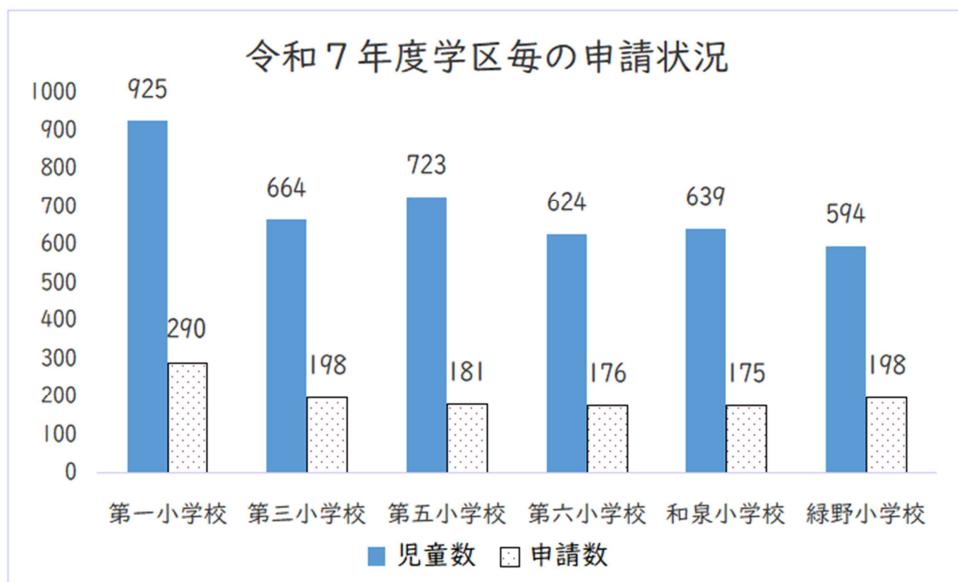
学童クラブ需要については、児童数の増をはじめ、女性の社会進出や共働き世帯の増加など社会情勢の変化を受け、年々増加傾向にある。児童数（6～11歳）に対する学童クラブ需要割合（申請割合）は、平成27年度の17.2%から令和7年度は29.2%となっており、10年間で12.0ポイント上昇している。

低学年については、平成27年度29.6%であった需要割合が令和7年度には48.6%まで上昇しておりほぼ半数が学童クラブへの入所を希望している。

令和7年度の学区別需要割合は、緑野小学校、狛江第一小学校、狛江第三小学校で高くなっている。

学童クラブ需要割合（各年4月1日）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
低学年	児童数 1,762	1,807	1,810	1,835	1,919	2,020	2,059	2,077	2,111	2,092	2,070
	申請数 522	554	589	608	671	746	800	937	981	1,011	1,005
	需要割合 29.6%	30.7%	32.5%	33.1%	35.0%	36.9%	38.9%	45.1%	46.5%	48.3%	48.6%
高学年	児童数 1,731	1,685	1,695	1,806	1,843	1,837	1,870	1,941	2,037	2,078	2,099
	申請数 79	91	93	95	97	113	139	185	186	202	213
	需要割合 4.6%	5.4%	5.5%	5.3%	5.3%	6.2%	7.4%	9.5%	9.1%	9.7%	10.1%
全体	児童数 3,493	3,492	3,505	3,641	3,762	3,857	3,929	4,018	4,148	4,170	4,169
	申請数 601	645	682	703	768	859	939	1,122	1,167	1,213	1,218
	需要割合 17.2%	18.5%	19.5%	19.3%	20.4%	22.3%	23.9%	27.9%	28.1%	29.1%	29.2%



	第一小学校	第三小学校	第五小学校	第六小学校	和泉小学校	緑野小学校
児童数	925	664	723	624	639	594
申請数	290	198	181	176	175	198
需要割合	31.4%	29.8%	25.0%	28.2%	27.4%	33.3%

※児童数は各学区域の児童数であり、各学校の在籍児童数とは異なる。

(4) 学童クラブ入所者数と待機児童数

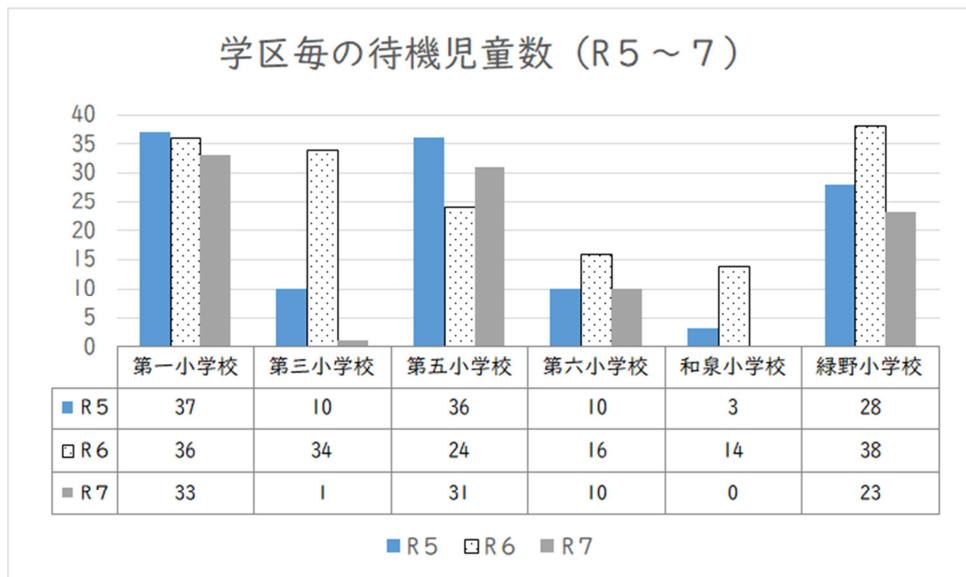
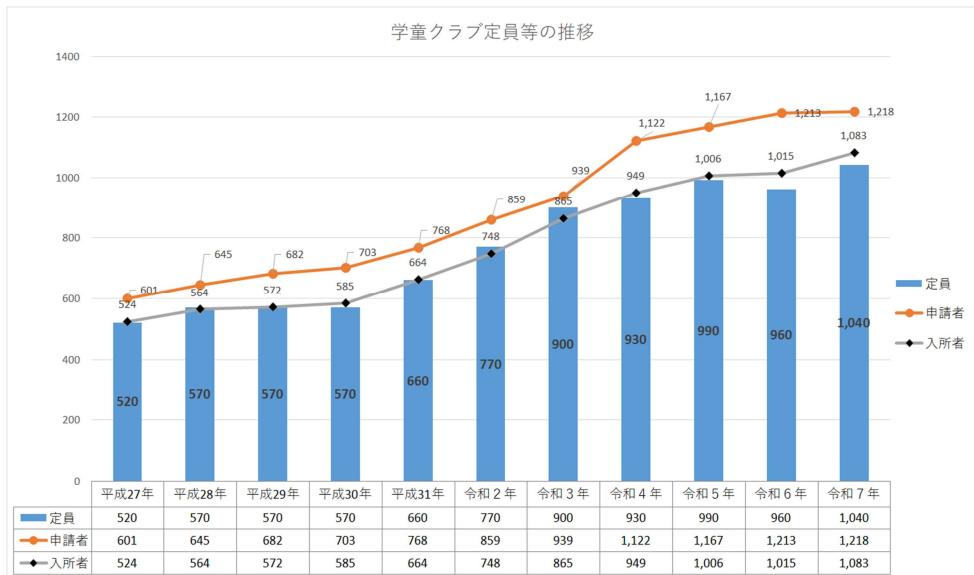
令和7年度の入所者数は1,083人、前年度と比較して68人の増となった。これは、猪方学童保育所の増築や、和泉小学校放課後クラブを小学生クラブに移行したことによるものである。

これにより、令和7年度の待機児童数は98人、前年度と比較すると64人の減となった。待機児童98人のうち1～3年生は45人、4～6年生53人となっている。

学童クラブ入所（入会）者推移（各年4月1日現在）

学年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1年	198	195	193	232	234	284	301	329	362	346	347
2年	153	185	176	175	214	223	283	296	309	327	339
3年	131	132	161	140	157	194	190	235	233	250	238
4年	32	37	26	32	38	31	82	62	70	72	126
5年	9	9	14	3	18	11	8	25	23	15	28
6年	1	6	2	3	3	5	1	2	9	5	5
計	524	564	572	585	664	748	865	949	1,006	1,015	1,083
待機	71(42)	78(42)	83(38)	86(39)	76(45)	96(36)	13(0)	151(63)	124(51)	162(65)	98(45)

※待機のうち括弧内は1～3年生の人数



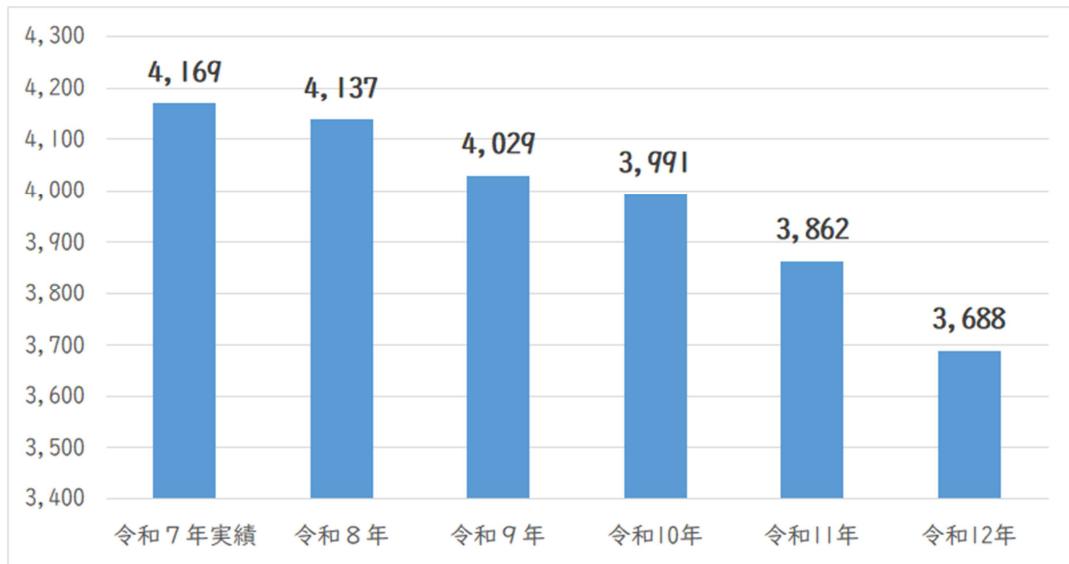
	第一小学校		第三小学校		第五小学校		第六小学校		和泉小学校		緑野小学校	
	低学年	高学年										
R5	7	30	1	9	22	14	4	6	0	3	17	11
R6	12	24	18	16	6	18	7	9	3	11	19	19
R7	11	22	1	0	10	21	8	2	0	0	15	8

4 将来人口推計（児童）

子どもの将来人口推計については、第3期こまえ子ども・若者応援プランの人口推計の算出方法に基づき、令和7年人口を実績値に置き直し、令和8年以降の推計を算出している。

将来推計人口（各年4月1日現在）

	令和7年 実績	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
6歳	649	662	602	575	581	520
7歳	688	650	663	626	586	582
8歳	733	691	652	679	635	589
9歳	679	736	692	666	685	637
10歳	714	681	737	700	670	687
11歳	706	717	683	745	705	673
計	4,169	4,137	4,029	3,991	3,862	3,688



5 学童クラブ需要数の見込み

学童クラブ需要数の見込みについては、令和3年度から令和7年度までの申込者数実績をベースとしている。

令和3年度から7年度の申込実績から需要割合のトレンドが令和8年度から令和12年度の5年間で段階的に同様のトレンドになるように需要割合を算出し、将来人口推計に乗じて需要数を算出している。ただし、5・6年生については申請数が少ないため、令和7年度の率のまま推移するものとしている。

令和3年度～令和7年度の各学年人口数と入所申込数

学年	人口					申込数					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1年生	708	671	732	684	649	307	352	380	368	366	
2年生	698	708	669	733	688	293	316	324	362	356	
3年生	653	698	710	675	733	200	269	277	281	283	
4年生	665	657	706	712	679	120	134	131	164	158	
5年生	607	675	658	705	714	15	47	43	30	48	
6年生	598	609	673	661	706	4	4	12	8	7	
計	3,929	4,018	4,148	4,170	4,169	939	1,122	1,167	1,213	1,218	

学童クラブ需要数推計

	令和7年度 (実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1年生	366	391	371	369	388	361
2年生	356	348	368	359	347	356
3年生	283	278	273	295	286	274
4年生	158	180	176	177	190	183
5年生	48	46	49	47	45	46
6年生	7	7	7	7	7	7
計	1,218	1,250	1,244	1,254	1,263	1,227

今後の学童クラブの需要数は、令和11年度までほぼ横ばいで推移し、以降緩やかに減少していくことが見込まれる。

6 待機児実態調査及び検証

当面の対策の結果、令和6年4月1日現在の待機児は162人であったが、令和7年4月1日現在で98人に減少した。これまで小学生人口の増に伴い、学童申込数も増加傾向であったが、和泉小学校小学生クラブの開所や猪方学童保育所の増築などにより、待機児数の増加は一定程度抑えられたが、現状をより細かく把握するため、待機児となった世帯に対しアンケート調査を行った。

【回答期間】

令和7年9月12日から9月24日まで

【対象者】

107人（令和7年9月1日現在の入所申し込み保留者）

【回答数】

51件（回答率：47.7%）

アンケートによると児童の保育状況としては、最多が「1人で家にいる」が41.2%、次いで「KoKoAや児童館、民間学童施設等を利用している」で33.3%、「保護者がみている」が15.7%、「兄妹、祖父母、親戚、知人と一緒にいる」が3.9%、「その他」5.9%となった。このうち、学童クラブの利用が必要と考えられる、「一人で家にいる」と回答した児童の属性をみると、1～3年生が4件で19%、4～6年生が17件で81%であった。引き続き、より保育の必要性が高いと考えられる1～3年生の低学年の居場所の確保が必要である。

また、「今後お子さんが学童クラブを利用する場合、何年生まで利用を希望されるか」との問い合わせに対して、1～3年生の保護者の52%が「3年生まで」を希望している。以上のことより、引き続き低学年の期間の需要を満たす対応が必要である。

7 今後の待機児対策方針

小学生人口については徐々に減少が見込まれているが、女性の社会進出や共働き世帯の増加など社会情勢の変化を受け、今後も当面は、学童クラブ需要は今後も高まっていくと考えられる。しかし、総数として小学生人口は減少する見込みであることから、今後を見据えた待機児対策が必要となる。

また、学区による必要数の過不足もあることから、市内全域としては定員を超えての受け入れを継続し、特に不足する学区の情報を公開することで東京都の新制度である認証学童クラブの民間事業者による設置の誘導についても検討をする。

(1) 具体的な対策方針

・低学年の入所促進の継続

保育の必要性がより深刻である低学年の入所を促進する観点から、小学生低学年の待機児童解消のための対策に重点を置くこととし、低学年の調整指標の点数の引き上げと、高学年の調整指標の見直しを行う。

・待機児童が多い学区への弾力的な受入れの継続

小学生クラブについては、財源確保のため都型学童補助金を活用することから1人当たりの保育スペースを確保できる範囲で弾力的な受入れを行う。

学童保育所の定員の弾力化を進めることも検討し、それに伴う支援員の増員等の予算措置についても検討する。

・民間学童クラブの参入の促進

今後においても待機児童が多いと見込まれる学区については、東京都が進める認証学童クラブの民間事業者による設置も検討し、学区別待機児童数を公開するなど、必要な場所での開設が進むよう狛江市としても希望する事業者への協力をを行い、推進していく。

・ベビーシッター利用支援事業（一時預かり支援）補助

引き続き市内在住のすべての小中学生を対象に拡充したベビーシッター活用に対する補助を推進する。

・障がい等の高学年児童の対応について

高学年の対応として、待機児童が多く出てしまっている現状では、低学年を優先的に入所させることが望ましいが、障がいや特別支援学校、特別支援学級に通っている高学年児童に対しては、引き続き入所しやすいよう配慮をすることとする。

- ・(仮称) 西和泉スポーツ施設の活用

多摩川住宅二号棟の建替えによる子育て世帯の入居により、和泉小学校の児童数が大幅に増加することが見込まれ、それに伴う学童クラブの需要も増える見込みであるため、学校敷地内等で学童クラブスペースを確保することを前提としたうえで、(仮称) 西和泉スポーツ施設に設ける学童スペースの放課後児童対策としての活用を検討する。

- ・多角的な放課後の過ごし方の検討

児童の放課後の過ごし方として、児童館や KoKoA、プレーパーク以外にも地域の連携協力も得ながら多角的な居場所づくりを検討する。

(2) 運営等において継続的に取り組むこと

- ・国基準では、学童クラブの一の支援の単位を構成する児童の数を『おおむね 40 人以下とする』とあるが、これは平均利用人数で算出するものと示されている。定員が 40 人以上の学童クラブについても平均利用人数を算出する等、これまでの受入人数を確保するものとする。
- ・小学生クラブは、国基準よりも基準が高い都型学童クラブとしての運営や、将来的には新制度の認証学童クラブとしての運営も検討したうえで、受入人数を決定し、児童の安全と保育の質及び財源を確保するように努める。
- ・児童の居場所として全小学校に設置している KoKoA や児童館、西河原公園にあるプレーパーク等で、遊びやイベント等を実施していく。

8 学童クラブ受入人数

今後の待機児対策方針を踏まえ、下表のとおり学童クラブ需要数に対する具体的待機児対策を想定し、申請見込みも明示した。

今後、学童クラブ需要数推計は横ばいで推移していくと見込まれる。児童一人当たりの施設面積の確保に努めながら弾力化を進め、待機児解消を目指す。

学童クラブ受入人数（令和7年度）

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ					放課後クラブ			こどもクラブ		学童クラブ合計		
	上和泉	猪方（増築）	松原	東野川	駒井	岩戸	宮前	こまつこ	寺前	第一小学校	※和泉小学校	第三小学校	第五小学校	第六小学校	緑野小学校	西野川	猪方みんなの家	
定員	50	80 (30)	50	50	50	80	60	40	80	80	120 (50)	40	80	50	50	40	40	1,040 (80)
弾力化後定員	55	80 (30)	60	55	52	83	65	45	105	80	120 (50)	40	80	50	50	40	40	1,100 (80)
() 内は当年度増減数												学童クラブ需要数実績（1年～3年）				1,005		
※和泉小学校小学生クラブ化に伴い定員増（70人⇒120人）												学童クラブ需要数実績（1年～6年）				1,218		

学童クラブ受入人数（令和8年度）

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ					放課後クラブ			こどもクラブ		学童クラブ合計			
	上和泉	猪方	松原	東野川	駒井	岩戸	宮前	こまつこ	寺前	第一小学校	※第三小学校	※第五小学校	※第六小学校	※和泉小学校	緑野小学校	西野川	猪方みんなの家		
定員	50	80	50	50	50	80	60	40	80	80	40	80	50	120	50	40	40	1,040 (0)	
弾力化後定員	61	85 (6)	66 (5)	60 (5)	52	83 (5)	70 (3)	48 (3)	105 (3)	83 (3)	46 (6)	80 (0)	55 (5)	125 (5)	51 (1)	40	40	40	1,150 (50)
() 内は当年度増減数												学童クラブ需要数見込（1年～3年）				1,017			
※放課後クラブを小学生クラブ化												学童クラブ需要数見込（1年～6年）				1,250			

学童クラブ受入人数（令和9年度）

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ									こどもクラブ		学童クラブ合計	
	上和泉	猪方	松原	東野川	駒井	岩戸	宮前	こまつこ	寺前	第一小学校	第三小学校	第五小学校	第六小学校	和泉小学校	緑野小学校	西野川	猪方みんなの家	
定員	50	80	50	50	50	80	60	40	80	80	40	80	50	120	50	40	40	1,040 (0)
弾力化後定員	61	91	66	64	52	83	73	48	105	83	46	80	55	129	51	40	40	1,167 (17)
() 内は当年度増減数															学童クラブ需要数見込（1年～3年）		I,012	
															学童クラブ需要数見込（1年～6年）		I,244	

学童クラブ受入人数（令和10年度）

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ									こどもクラブ		学童クラブ合計	
	上和泉	猪方	松原	東野川	駒井	岩戸	宮前	こまつこ	寺前	第一小学校	第三小学校	第五小学校	第六小学校	和泉小学校	緑野小学校	西野川	猪方みんなの家	
定員	50	80	50	50	50	80	60	40	80	80	40	80	50	120	50	40	40	1,040 (0)
弾力化後定員	61	91	66	64	52	83	73	48	105	83	46	80	55	129	51	40	40	1,167 (0)
() 内は当年度増減数															学童クラブ需要数見込（1年～3年）		I,023	
															学童クラブ需要数見込（1年～6年）		I,254	

学童クラブ受入人数（令和11年度）

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ									こどもクラブ		学童クラブ合計	
	上和泉	猪方	松原	東野川	駒井	岩戸	宮前	こまつこ	寺前	第一小学校	第三小学校	第五小学校	第六小学校	和泉小学校	緑野小学校	西野川	猪方みんなの家	
定員	50	80	50	50	50	80	60	40	80	80	40	80	50	120	50	40	40	1,040 (0)
弾力化後定員	61	91	66	64	52	83	73	48	105	83	46	80	55	129	51	40	40	1,167 (0)
() 内は当年度増減数												学童クラブ需要数見込（1年～3年）					1,021	
												学童クラブ需要数見込（1年～6年）					1,263	

学童クラブ受入人数（令和12年度）

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ									こどもクラブ		学童クラブ合計	
	上和泉	猪方	松原	東野川	駒井	岩戸	宮前	こまつこ	寺前	第一小学校	第三小学校	第五小学校	第六小学校	和泉小学校	緑野小学校	西野川	猪方みんなの家	
定員	50	80	50	50	50	80	60	40	80	80	40	80	50	120	50	40	40	1,040 (0)
弾力化後定員	61	91	66	64	52	83	73	48	105	83	46	80	55	129	51	40	40	1,167 (0)
() 内は当年度増減数												学童クラブ需要数見込（1年～3年）					991	
												学童クラブ需要数見込（1年～6年）					1,227	

9 参考資料

① 待機児対策推進本部構成員

本 部 長	副市長	平林 浩一
副 本 部 長	子ども家庭部長	富田 泰
本 部 員	企画財政部長	高橋 良典
本 部 員	都市建設部長	竹之下 真也
本 部 員	教育部長	波瀬 公一
本 部 員	政策室長	杉田 篤哉
本 部 員	財政課長	田中 靖泰
本 部 員	子ども若者政策課長	山口 敦史
本 部 員	児童育成課長	三宅 哲
本 部 員	まちづくり事業課長	岩渕 一夫
本 部 員	学校教育課長	浅井 信治

② 待機児対策推進本部（学童クラブ編）会議開催日程

・令和7年9月30日（火） 第1回会議

議題 「待機児の推移及び令和7年4月の入所実績を加味した今後の需要数等について（案）」

・令和7年12月22日（月） 第2回会議

議題 「待機児対策検討報告書（第8版）～学童クラブ編～（案）について」